

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年6月30日
<b>【事業年度】</b>	第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<b>【会社名】</b>	日本化学産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	NIHON KAGAKU SANGYO CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 柳澤英二
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都台東区下谷二丁目20番5号
<b>【電話番号】</b>	03(3873)9223(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役総務部長 久能忠生
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都台東区下谷二丁目20番5号
<b>【電話番号】</b>	03(3873)9223(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役総務部長 久能忠生
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本化学産業株式会社大阪支店 (大阪市中央区上町一丁目23番10号) 日本化学産業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目16番13号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	14,050	16,976	18,120	23,013	32,021
経常利益 (百万円)	1,526	1,930	2,361	3,171	3,610
当期純利益 (百万円)	878	1,022	1,616	1,879	2,087
純資産額 (百万円)	14,074	14,958	16,680	18,481	19,879
総資産額 (百万円)	18,517	19,651	22,182	25,487	26,377
1株当たり純資産額 (円)	729.70	770.75	863.51	945.35	1,008.93
1株当たり当期純利益 (円)	43.27	51.05	81.97	97.03	106.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.11	50.76	81.63	97.01	
自己資本比率 (%)	76.0	76.1	75.2	72.5	75.4
自己資本利益率 (%)	6.43	7.04	10.22	10.69	10.88
株価収益率 (倍)	10.75	12.05	12.52	9.89	7.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	962	1,828	276	683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	802	1,968	888	1,889	870

財務活動による キャッシュ・フロー	(百万 円)	407	67	395	123	115
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万 円)	3,908	2,833	3,382	1,119	1,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	503 (55)	567 (82)	555 (98)	600 (113)	704 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	13,715	16,489	17,331	21,813	30,409
経常利益 (百万円)	1,352	1,711	1,874	2,898	3,247
当期純利益 (百万円)	752	802	1,233	1,786	2,023
資本金 (百万円)	1,034	1,034	1,034	1,034	1,034
発行済株式総数 (千株)	20,680	20,680	20,680	20,680	20,680
純資産額 (百万円)	14,027	14,693	16,013	17,623	18,860
総資産額 (百万円)	18,276	19,202	21,288	24,242	24,982
1株当たり純資産額 (円)	727.28	757.08	828.89	901.45	957.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利 益 (円)	36.86	39.71	62.06	92.23	103.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)	36.73	39.49	61.81	92.20	
自己資本比率 (%)	76.8	76.5	75.2	72.7	75.5
自己資本利益率 (%)	5.50	5.59	8.03	10.62	11.09
株価収益率 (倍)	12.62	15.49	16.53	10.41	7.27
配当性向 (%)	21.7	25.2	19.3	15.2	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	325 (55)	316 (82)	315 (98)	322 (113)	330 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の1株当たり配当額8円には、日本化学産業株式会社の前身である柳澤有機化学工業所発足65年の記念配当1円を含んでおります。また、平成18年3月期の1株当たり配当額12円には、日本化学産業株式会社の社名で発足満60年の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正13年10月	東亜化学工業株式会社設立、洗剤・硬水軟化剤を販売。
昭和21年4月	日本化学産業株式会社に改称、鍍金薬品・研磨剤・洗剤を販売。
昭和23年1月	柳澤有機化学工業所を買収し製造と販売の一元化を図る。
昭和27年6月	大阪支店を開設、名古屋以西の市場開拓を図る。
昭和31年12月	名古屋出張所開設。(昭和38年10月支店昇格)
昭和35年10月	埼玉県草加市に埼玉工場・研究所を建設。
昭和36年10月	当社株式、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年7月	アルミスパンドレル成型加工・アルミ表面処理業務開始。
昭和42年1月	埼玉県草加市に青柳工場を建設。
昭和45年12月	アルミ製よろい戸を開発、製造販売をはじめ。
昭和49年4月	組織の整理統合を図り事業部制導入、アルミ事業部発足。
昭和50年7月	薬品事業部発足。
昭和52年12月	福島県双葉郡広野町に福島工場を建設。
昭和57年2月	株式会社川口ニッカ設立、試薬の製造販売を拡充。 (株式会社川口ニッカは平成3年5月より当社の無機薬品の製造受託を行っている。)
昭和63年4月	事業部制廃止。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡大利根町に大利根工場を建設。
平成10年8月	ISO9002薬品生産本部全品目認証取得。
平成11年4月	タイに子会社ネクサス・エレケミックCO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成11年10月	フィリピンのパシフィック・レアメタル・インダストリーズINC.に資本参加。 (平成15年1月ユミコア・スペシャリティーケミカルズ・スービックINC.に社名変更)
平成11年10月	ISO9002建材本部住宅建材製品認証取得。
平成12年5月	ISO14001埼玉・福島・大利根3工場及び研究所認証取得。
平成12年6月	タイに子会社サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	ISO9001建材本部認証取得。
平成13年11月	ISO14001青柳工場認証取得。
平成14年1月	フィリピンのパシフィック・レアスペシャリティーメタル&ケミカルズINC.(平成14年3月より持分法適用関連会社)に資本参加。(平成19年6月資本撤退)
平成16年3月	ISO9001ネクサス・エレケミックCO.,LTD.認証取得。
平成16年12月	ISO9001薬品営業本部・総合研究所認証取得。

### 3 【事業の内容】

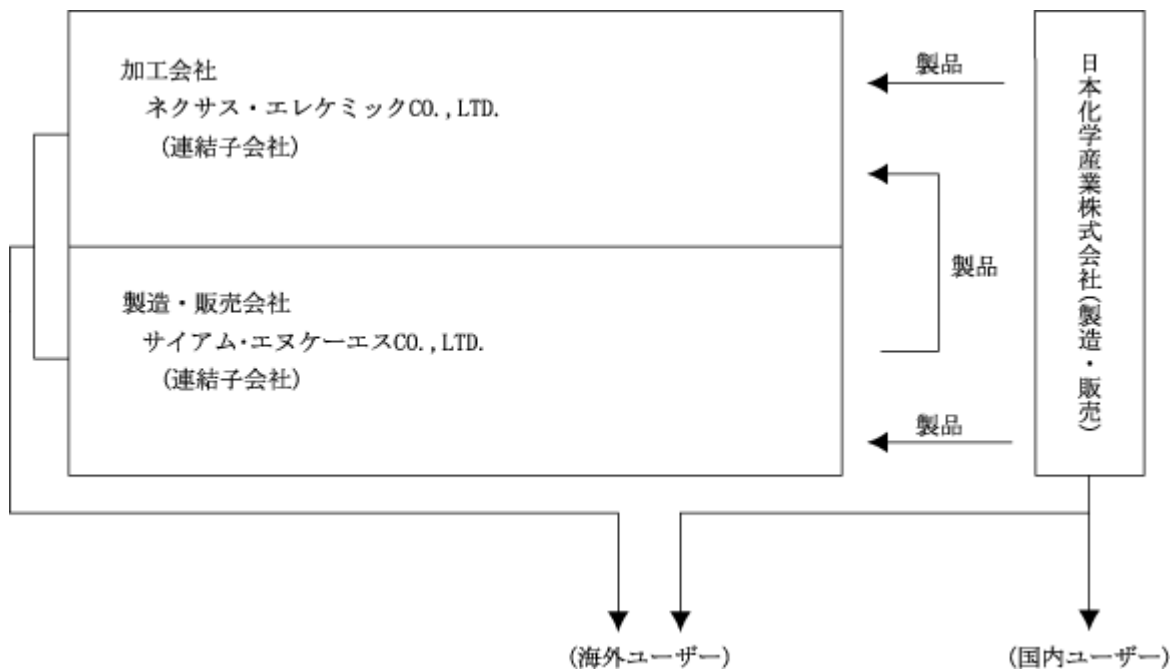
当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。

当社グループ事業における主な位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエスCO., LTD. はめっき薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミックCO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエスCO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。

建材事業 当社が建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)従来持分法適用関連会社であったパシフィック・レアスペシャリティーメタル&ケミカルズINC. は、当連結会計年度において当該株式を全株売却したため、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の 関係
(連結子会社) ネクサス・エレケミック CO.,LTD. (注) 2	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 52,000	薬品事業	100	兼任 3名	当社及び子会社サイ アム・エヌケー エスCO.,LTD.の製 品を使用しめっき 加工をしております。
(連結子会社) サイアム・エヌケーエス CO.,LTD.	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 30,000	薬品事業	100	兼任 3名	子会社ネクサス・ エレケミックCO., LTD.向けめっき用 薬品を製造してお ります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現  
在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	640 (71)
建材事業	49 (41)
全社(共通)	15 (4)
合計	704 (116)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、臨時工及びパートタイマーであります。  
3 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。  
4 従業員数が、当連結会計年度において104名増加しておりますが、これは主として連結子会社ネクサス・エレケミック社の生産拡大に伴うものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現  
在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
330 (116)	40.5	17.8	6,039,138

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、臨時工及びパートタイマーであります。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、日本化学産業社員協議会(企業内組合)があり、平成20年3月31日現在の組合員数は233名であります。なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復しましたが、一方で米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まりました。

当社グループの薬品関連業界におきましては、情報技術関連や輸出関連を中心として幅広く回復しましたが、建材関連業界におきましては、改正建築基準法施行に伴う着工のずれ込み等により住宅建設が伸び悩むとともに、ビル建設も回復感が乏しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは所期の目標を達成すべく、売上・利益の確保・増大に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は上期における原料非鉄金属の高騰に伴う売価アップもあって前連結会計年度比9,008百万円 39.1%増の32,021百万円となりました。利益面では、増収効果と前連結会計年度に引き続いてのコスト・経費の引き下げ効果の一方、第2四半期以降に一部非鉄金属相場急落の影響を受けた薬品部門の採算悪化や、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴う評価損144百万円を計上しましたが、営業利益は前連結会計年度比319百万円 9.9%増の3,552百万円、経常利益は、前連結会計年度に148百万円のマイナスであった持分法適用の関連会社からの投資損益が当連結会計年度は若干ながらプラスになった影響もあり前連結会計年度比438百万円 13.8%増の3,610百万円、当期純利益は、連結対象子会社のサイアム・エヌケーエス社において税制上の優遇措置の適用期限切れに伴う法人税の負担増はありましたが、前連結会計年度比208百万円 11.1%増の2,087百万円の成果を得ることができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 薬品事業

薬品事業は、国内において情報技術関連や輸出関連を中心として全般に需要が堅調に推移するなか、表面処理用薬品や電池用をはじめとする電子材料用薬品の増に加え、特に第1四半期において主要原料である非鉄金属の市場価格急騰に伴う売価のアップがあり、これにタイの連結子会社2社の売上増が加わって、売上高は前連結会計年度比8,893百万円 42.2%増の29,945百万円となりました。そのうちの海外売上高は、アジア経済の伸びや拡販努力の成果と前記のタイのネクサス・エレケミック社とサイアム・エヌケーエス社の売上増によって、前連結会計年度比1,293百万円 34.4%増の5,055百万円となりました。

利益面につきましては、前記の第2四半期以降に一部非鉄原料相場急落に伴う採算悪化がありましたが、増収効果と引き続いてのコスト・経費の引き下げ効果、更にはタイのネクサス・エレケミック社およびサイアム・エヌケーエス社の寄与があり、営業利益は前連結会計年度比332百万円 9.8%増の3,725百万円と順調な結果が得られました。

#### 建材事業



建材事業は、住宅建材関係において一部既存品の落ち込みや予定した新製品の実績化遅れ等があったものの、主力製品の防火通気見切り縁が伸び、その他建材関係においても工作機械向けの制御盤用熱交換器クールフィンが堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度比114百万円 5.9%増の2,076百万円となりました。

利益面につきましては、増収とコスト・経費の削減努力効果の一方、前記の棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴う評価損計上により、営業利益は前連結会計年度比5百万円 1.9%減の277百万円と若干額減少となりました。

(注) 「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の金額表示には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで683百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで870百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで115百万円増加し、この結果、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、1,081百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、683百万円の増加(前連結会計年度は276百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額1,893百万円、仕入債務の減少額398百万円、法人税等の支払額1,535百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が3,564百万円と増加し、減価償却費728百万円、その他の営業活動による収入額301百万円等により資金が増加したことであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、870百万円の減少(前連結会計年度は1,889百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の満期解約による収入が200百万円、関係会社株式の売却による収入額が127百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が877百万円、投資有価証券の取得による支出が182百万円、生命保険掛金積立による支出が192百万円あったこと等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、115百万円の増加(前連結会計年度は123百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が312百万円あったものの、短期借入金の純増額329百万円、自己株式売却による収入154百万円があったこと等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	14,453,933	+50.7
建材事業	1,216,168	+10.4
合計	15,670,101	+46.6

(注) 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部取引はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	10,016,064	+40.7
建材事業	157,425	+12.4
合計	10,173,489	+40.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の内部取引はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
薬品事業	29,945,306	+42.2
建材事業	2,076,586	+5.9
合計	32,021,892	+39.1

(注) 1 セグメント間の内部取引はありません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFEミネラル(株)	1,691,109	7.3	4,461,820	13.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、全般的に企業収益は弱含みとなりながらも、輸出が増加基調で推移し、景気の緩やかな回復が期待される反面、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動・原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっております。慎重な対応が求められております。また、薬品事業では主要原料の非鉄金属や石油関連の副原材料・副資材、建材事業ではステンレス材、スチール材、アルミ材等材料価格の上昇・高止まりに直面しており、それらに伴うコスト増が懸念されますが、総力をあげそれらの影響を抑制・圧縮することに努めるとともに、引き続き各生産部門を中心とする低コスト体質を一段と強化することによる競争力の強化、高品質体制の強化・向上と営業部門においては既存製品のシェア拡大とともに、薬品事業における電池用薬品や無電解ニッケルめっき液およびプリント基板用薬品、建材事業における新タイプを含めた防火通気見切り縁や新製品の拡販、新規顧客開拓に注力し、かつ当社グループの優位かつ特有の技術を活かした新製品開発をスピードを上げて実現して、売上と利益の増大を達成いたしたく考えております。更に、当社グループ全体の技術力・営業力・管理力の向上と新規事業の開拓を推進・達成することにより、一層強靱な事業体質・収益性向上の体質を構築し、連結ベースでの「成長」の継続を図りたく考えております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。

また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。

当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。

当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続き優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。

当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期

しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。

当社はISO9001はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来通り、顧客に信頼され、満足していただける製品開発に加え、近年強く求められております地球環境に配慮した製品及び需要の伸びが期待できるIT関連の製品の開発をすべく鋭意努力してまいりました。研究開発体制は、引き続いて重点テーマを全社プロジェクトチームで、市場ニーズへの対応を試作開発チームで、中長期のテーマを専門分野別チームでそれぞれ分担し、早期の販売実績化と拡販を最優先課題として推進いたしました。事業部門別の研究開発活動は次の通りでありました。

薬品事業においては、2006年7月に欧州で施行された環境基準(六価クロム、鉛等有害物資の濃度規制)を受けた環境対応型薬品への切り替えが多く国内、海外ユーザーにおいて実施されましたが、当薬品事業の重点開発品目である無電解ニッケルめっき液「ニッケルブーマー」に関しましても、引き続き鉛フリーめっき液への切り替えが進み、又その他の表面処理剤つきましても、環境対応型薬品が本年1月開催された国際展示会で評価される等、着実に成果が得られております。又携帯電話やフラットパネルに使用されるフレキシブル回線基板は、配線の微細化が各ユーザーで本格化しておりますが、当社で独自のエッチング処理薬剤と処理工程での薬剤の性能を安定して維持する自動工程管理技術を開発した結果、ユーザーでの認証が進み、拡販に向けて量産体制が実現いたしました。二次電池用正極材につきましても、市場での競争力強化を図るため、性能アップ、製造コスト引下げ、生産性向上を実現するための設備投資を積極的に進めていくとともに、新しい用途に向けた長寿命化、高容量化を実現する研究開発にも取り組んでまいりました。その他の分野においても、各種工業薬品、表面処理用薬品、環境対応型薬剤や樹脂硬化触媒の開発等、ユーザーとの共同開発を含む各種用途に向けた素材開発を展開し、着実に成果を得てきております。

建材事業における新製品開発に関しましては、大手住宅ユーザー向けに、従来の防火通気見切り縁を、高水密性を有し、且つメンテナンス、施工性に優れた新防火通気見切り縁に改良し、これに金属製破風等を加えた製品群を開発し、納入を開始いたしました。防火通気見切り縁につきましても、大手特定ユーザー毎に対応した製品開発を進めましたが、主力の「防火通気見切り縁BM2」もBM10に続いて基本特許が登録されました。また材料の高騰及び安定供給に対応すべく、代替材料の検討及び性能検証、加工方法検討等を進め、性能等を確認した上で一部採用を決定いたしました。その他住宅関連の新製品につきましても、引き続き高水密換気の性能を有した各種製品の開発に努めるとともに、庇、手摺、郵便ポスト等においても新しい用途・機能や、斬新なデザインを追及、開発に努めた結果、一部は開発も完了し、納入実績も上がりつつあります。制御盤用熱交換器「クールフィン」に関しまし

ては、主として工作機械メーカー向けに、省エネ化等ユーザーへの対応、米国、欧州規格への対応等を進め、製品群の充実を図りました。又産業用ロボットのコントローラ保護ボックスや、携帯電話基地局用への用途開発も進め、一部製品化、実績化が図られています。

尚、当連結会計年度の研究開発費は、上記の各チームの活動費を含め439百万円(薬品事業377百万円、建材事業62百万円)であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは、円滑な事業活動の為の資金確保に努めるとともに、適切な流動性の維持を図り、健全なバランスシートの維持を目的に財務活動を進めています。

当連結会計年度末の総資産は26,377百万円(前連結会計年度末比889百万円3.5%増)、うち流動資産は16,361百万円(同1,597百万円10.8%増)、固定資産は10,015百万円(同708百万円6.6%減)となりました。

流動資産の増加は、売上高の増加および原料の非鉄金属市況の上昇に伴い、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したことによるものです。

固定資産のうち、有形固定資産は5,718百万円と、生産能力増大等を目的とした設備投資707百万円を行ったことにより、前連結会計年度比18百万円0.3%増となりました。投資その他の資産は4,283百万円と、株式市場の低迷に伴う株価の下落等による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度比729百万円14.6%減となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,497百万円(前連結会計年度末比508百万円7.3%減)、うち流動負債は5,719百万円(同191百万円3.2%減)、固定負債は778百万円(同316百万円28.9%減)となりました。流動負債の減少は、短期借入金が増加しましたが、主に仕入債務の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は19,879百万円(前連結会計年度末比1,397百万円7.6%増)と、利益剰余金の増加により増加しました。なお、利益剰余金は当期純利益の増加により、18,437百万円(前連結会計年度末比1,773百万円10.6%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は、純資産の増加率が総資産の増加率を僅かながら上回ったため、前連結会計年度末の72.5%から当連結会計年度末は75.4%となりました。また、一株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の945円35銭から当連結会計年度末は1,008円93銭となりました。

### (2) 経営成績

当社グループは、市場の動向に迅速かつ的確に対応し、当社グループ挙げて売上の確保・拡大に努めたことなどにより、売上高は32,021百万円(前連結会計年度比9,008百万円39.1%増)となりました。

営業利益は、売上増に伴う増収効果およびコスト引下げ・経費削減に努めたこと、更に海外子会社が受注量拡大による稼働率アップや歩留まり率の向上等採算が改善したこと等により、3,552百万円(前連結会計年度比319百万円9.9%増)となりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴う評価損144百万円等により、当連結会計年度の売上高営業利益率は11.1%と、前連結会計年度より2.9ポイント減少いたしました。

経常利益は、前連結会計年度に148百万円マイナスであった持分法適用関連会社の投資損益が16百万円のプラスとなったことが影響し、3,610百万円(前連結会計年度比438百万円13.8%増)となり

ましたが、売上高経常利益率は、売上高の伸び率が経常利益の伸び率を上回ったため前連結会計年度13.8%から当連結会計年度11.3%と2.5ポイント低下いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、3,564百万円(前連結会計年度比479百万円15.6%増)となりましたが、当期純利益は、連結対象子会社において当連結会計年度から税制上の優遇措置の期限切れに伴い法人税負担が発生したことにより、2,087百万円(前連結会計年度比208百万円11.1%増)にとどまりました。一株当たりの当期純利益は106円28銭(前連結会計年度97円03銭)、自己資本利益率は10.9%(前連結会計年度10.7%)と若干上昇しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の景気見通し、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

当連結会計年度の設備投資は総額707百万円であり、その主なものとしては、薬品事業部門では、新製品及び省力化・合理化を目的とした生産設備を主体として649百万円を実施いたしました。建材事業部門では、新製品生産設備を主体として53百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産設 備	埼玉工場 (埼玉県草加市)	薬品事業	無機薬品、有機薬品・その他製造設備	432,924	1,656,717	58,509 (40,487.07)	83,834	2,231,985	133
	青柳工場 (埼玉県草加市)	建材事業	住宅建材・その他建材製造及び販売設備	93,340	53,944	52,327 (17,622.75)	35,251	234,865	40
備	福島工場 (福島県双葉郡 広野町)	薬品事業	無機薬品製造設備	112,935	177,043	123,712 (29,428.33)	11,079	424,770	21
	大利根工場 (埼玉県北埼玉郡 大利根町)	薬品事業	無機薬品、有機薬品製造設備	226,038	131,122	620,110 (13,335)	19,344	996,617	24
本社・ 営業設 備	本社 (東京都台東区)	管理業務 薬品事業	本社管理業務及び東日本地区の販売設備	24,195	5,371	46,380 (354.57)	2,234	78,182	44
	大阪支店 (大阪府中央区)	薬品事業 建材事業	関西以西地区販売設備	8,849	3,129	162,729 (602.63)	2,289	176,999	22
	名古屋支店 (名古屋市中区)	薬品事業 建材事業	中京・東海地区販売設備	7,005	3,945	7,182 (162.79)	293	18,427	7
研究設 備	総合研究所 (埼玉県草加市)	薬品事業	調査・研究・開発設備	34,039	9,542		50,973	94,554	33
厚生設 備	越谷社宅 (埼玉県越谷市)	その他	社員住宅施設 (一部賃貸しております)	150,879		288,070 (1,946.00)		438,949	
	埼玉独身寮 (埼玉県草加市)	その他	社員住宅施設	31,289	244	9,111 (3,820.33)	1,767	42,413	
	青柳独身寮 (埼玉県草加市)	その他	社員住宅施設	37,840		108,613 (1,130.31)		146,453	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3 リース契約等により使用する主要な賃借設備はありません。

### (2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ネクサス・エレケミックCO.,LTD.	タイ国アユタヤ県	薬品事業	めっき加工設備	201,841	435,758	17,193 (3,980)	28,702	683,496	367
サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.	タイ国アユタヤ県	薬品事業	めっき用薬品製造設備		2,119		4,153	6,272	7

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3 リース契約等により使用する主要な賃借設備はありません。





### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県草加市)	薬品事業	電池用薬剤 の製造設備	600		自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月	生産能力 60%増
提出 会社	福島工場 (福島県双葉郡広野 町)	薬品事業	電池用薬剤 の製造設備	1,100		自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月	生産能力 60%増

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,680,000	20,680,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	20,680,000	20,680,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)

信託型ライツ・プラン導入のための新株予約権の発行

当社は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の企業価値を毀損し、株主の利益に反する買収に対する防衛策として、新株予約権と信託の仕組みを利用した信託型ライツ・プランを導入することを平成18年6月29日開催の定時株主総会にて可決しました。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
決議年月日	平成18年6月29日	同左
付与対象者	(注)1	同左
新株予約権の数	25,000,000個	同左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数		
新株予約権の目的とな る株式の種類	当社普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数	<p>(1) 新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又はこれに代わる当社の有する当社普通株式の移転を当社普通株式の「交付」という。)する数の総数は、25,000,000株とする。ただし、下記(2)又は(3)により対象株式数(下記(2)に定義される。)が調整される場合には、当該調整後の対象株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(2) 各新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数(以下「対象株式数」という。)は、1株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、これらの端数処理については、その後生じた対象株式数の調整事由に基づく対象株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前対象株式数に適切に反映したうえで、調整後対象株式数を算出するものとする。</p> <p>(3) 上記(2)の対象株式数の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な調整を行う。</p> <p style="text-align: center;">資本金の減少、新設分割、吸収分割、合併又は株式交換のために対象株式数の調整を必要とするとき。</p> <p style="text-align: center;">その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により対象株式数の調整を必要とするとき。</p>	同左
新株予約権の行使時の払込金額	<p>(1) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当社普通株式1株当たりの額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。</p> <p>(2) 行使価額は1円とする。</p>	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日(月)から平成21年6月30日(火)(ただし、平成21年6月30日(火)以前に権利発動事由(下記「新株予約権の行使の条件」欄の(1)(イ)に定義される。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間経過した日)までとする。ただし、新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その翌営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	<p>各新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の株式の発行価額は行使価額とする。</p> <p>新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合には、行使に際して出資される財産の価額の全額を資本金として計上する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
--	-------------------------	---------------------------

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>(1) 下記 乃至 に記載される者を除く一又は複数の者が、新株予約権の割当日の前後を問わず、                  (ア)当社が発行者である株券等(証券取引法第27条の23第1項に定義される。)の保有者(同法第27条の23第1項の保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。)であって、15%を超える議決権割合((i)当社が発行者である株券等(証券取引法第27条の23第1項に定義される。)の保有割合(証券取引法第27条の23第4項に定義される。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定される保有株券等の数をいう。)も計算上考慮されるものとする。)又は(ii)当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義される。)の公開買付け(同法第27条の2第6項に定義される。)に係る公開買付者及び特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義される。)の合計をいう。株券等保有割合及び株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に定義される。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に定義される。)は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとする。以下同じ。)を有する者(当社取締役会が、別途定めるライツ・プラン運用ガイドライン(以下「ライツ・プラン運用ガイドライン」という。)に規定される企業価値特別委員会(以下「特別委員会」という。)の意見を徴した上で、当社が発行者である株券等について15%を超える議決権割合を有する保有者及び共同保有者であると相当の根拠に基づき合理的に認められた者を含み、以下これらの者を総称して「大量保有者グループ」という。)になったことを示す公表(ある者が大量保有者グループに属する者となったことを当社取締役会が認識した後遅滞なく、当社取締役会の決議に基づき、東京証券取引所制定に係る上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則所定の開示の方法(下記(イ)において「適時開示方法」という。)に従い、当社取締役会が、ある者が大量保有者グループに属する者となったことを認識した旨を開示し、かつ、当社ホームページ上に掲載した上で、当社定款所定の公告方法に従い、ある者が大量保有者グループに属する者となった旨の公告を行ったことをいうものとする。以下同じ。)がなされた日の翌日から起算して14日間(ただし、当社取締役会は、ライツ・プラン運用ガイドラインに従い、かかる期間を延長することができる。)が経過したとき(当該期間中に当該大量保有者グループ全体の所有に係る議決権割合が15%以下となったことが明らかになった場合及び当該大量保有者グループを形成する大規模買付者(以下に定義される。)が下記 に定める者であると当社取締役会が認めた場合を除く。)、</p>	<p>同左</p>
--------------------	---	-----------

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
--	-------------------------	---------------------------

	<p>又は、</p> <p>(イ)当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義される。以下本(イ)において同じ。)について、公開買付け(同法第27条の2第6項に定義される公開買付けであって、同法第27条の2第1項に規定する買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項で定める場合を含む。以下本項において同じ。)に係る株券等の議決権割合がその者の特別関係者(同法第27条の2第7項に定義される。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。以下本項において同じ。)の議決権割合と合計して15%を超える場合に限り。以下同じ。)(また、以下、上記公開買付けを行う者を「公開買付者」といい、公開買付者と上記特別関係者を総称して「公開買付者グループ」という。)の公告を行ったことを示す公表がなされた日の翌日から起算して14日間(ただし、当社取締役会は、ライツ・プラン運用ガイドラインに従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき(当該期間中に当該公開買付けが撤回された場合及び当該公開買付けを行った者が下記に定める者であると当社取締役会が認めた場合を除く。)(以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)</p> <p>以降に限り、大量保有者グループ又は公開買付者グループのいずれにも属さない者のみが、枠外注7及び注8に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。なお、大量保有者グループ及び公開買付者グループ(これらを総称して、以下「大規模買付者グループ」という。)には、</p> <p>(i)これらのグループに属する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け又は承継した者、</p> <p>(ii)これらのグループに属する者又は上記(i)に該当する者の関連者(実質的にその者が支配する者又はその者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として、特別委員会の意思を徴した上で当社取締役会が相当の根拠に基づき合理的に認めた者をいう。)及び(iii)これらのグループに属する者又は上記(i)若しくは(ii)に該当する者と協調して行動する者として、特別委員会の意思を徴した上で当社取締役会が相当の根拠に基づき合理的に認めた者も含まれるものとする。</p> <p>また、大量保有者グループを形成する保有者(上記(ア)所定の「保有者」)及び公開買付者グループに属する公開買付者(上記(イ)所定の「公開買付者」)を総称して「大規模買付者」という。</p> <p>当社又は当社の子会社</p> <p>当社を支配する意図なく大規模買付者となった者である旨当社取締役会が認めた者であって、かつ、大規模買付者になった後14日間(ただし、当社取締役会がかかる期間を延長することができる。)以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより大規模買付者ではなくなった者</p>	
--	---	--



	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
	<p>当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく大規模買付者になった者である旨当社取締役会が認めた者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。)</p> <p>当社を委託者とする信託の受託者として新株予約権をその発行時に取得し、保有している者、又はかかる者からかかる信託の受託者としての地位を承継した者(当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。)</p> <p>上記 から までに掲げる者のほか、当社取締役会がライツ・プラン運用ガイドラインに従い、その者による当社の株券等の取得又は保有(以下「買収」という。)が当社の利益に反しないと認められた者(一定の条件の下に当社の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該一定の条件が継続して満たされている場合に限る。)</p> <p>(2) 上記(1)の規定にかかわらず、ある者による買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買収につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、又は(ii)一若しくは複数の脅威が存するにもかかわらず、新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、新株予約権に係る新株予約権者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)又は(ii)の場合に該当するか否かについては、ライツ・プラン運用ガイドラインに定められる手続に従い判断されるものとする。</p> <p>当該買収が買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み当社の企業価値を損なうことが明白であること</p> <p>当社取締役会が当該買収について十分な情報を取得できないこと、又はこれを取得した後、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと</p> <p>当該買収に係る取引の仕組みが買収に応じることを当社の株主に事実上強要するものであること</p> <p>当該買収の条件(対価の価額・種類、買収の時期、買収方法の適法性、買収実行の蓋然性、買収後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適切であること</p> <p>上記 乃至 のほか、当該買収又はこれに係る取引が当社の最善の利益(当社の株主、従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の利益が勘案されるものとする。以下同じ。)に反する重大なおそれがあること</p>	

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
--	-------------------------	---------------------------

	<p>(3) 上記(2)の規定のほか、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示又は賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の3分の1を超えて保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、(i)当該買収が当社が発行者である普通株式全てを現金により買い付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買収が買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み当社の企業価値を損なうことが明白でなく、(iii)当該買収に係る取引の仕組みが買収に応じることを当社の株主に事実上強要するものでなく、かつ、(iv)当該買収又はこれに係る取引が当社の最善の利益に反する重大なおそれがないものである場合には、新株予約権は行使することができない。なお、上記の場合に該当するか否かについては、ライツ・プラン運用ガイドラインに定められる手続に従い判断されるものとする。</p> <p>(4) 上記(2)及び(3)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が新株予約権を行使するために、(i)所定の手続の履行若しくは(ii)所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、又は(iii)その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行又は充足された場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当該管轄地域に所在する者が新株予約権を行使するために当社が履行又は充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行又は充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者が新株予約権を行使することが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>(5) 上記(4)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年連邦証券法の下におけるルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ(ii)その保有する新株予約権の行使の結果取得する当社普通株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該新株予約権を行使するために当社が履行又は充足することが必要とされる米国1933年連邦証券法レギュレーションD及び1933年連邦証券法その他各州法及びそのもとの関連規制(以上を総称して以下「米国証券諸法」という。)に係る準拠法行使手続・条件を履行又は充足するものとする。なお、米国証券諸法の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)及び(ii)を充足しても米国証券諸法上適法に新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、新株予約権を行使することができない。</p>	
--	---	--

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
	<p>(6) 受託者は、受託者の地位に基づいて新株予約権を行使することができない。なお、受託者たる信託銀行又は信託会社が、固有勘定又は上記(1)に規定する信託以外の信託に係る信託勘定によって保有する新株予約権を行使することを妨げるものではない。</p> <p>(7) 新株予約権者が、上記(1)から(6)までの規定に従い新株予約権を行使できない場合であっても、当社は、当該新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記「新株予約権の行使の条件」欄の(4)又は(5)の規定により新株予約権を行使することができない者(上記「新株予約権の行使の条件」欄の(2)、(3)又は(6)の規定により新株予約権を行使することができない者を除く。)であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。</p> <p>当該管轄地域に所在する者による新株予約権の全部又は一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名又は記名捺印した確認書(下記乃至 についての表明・保証条項及び補償条項を含む。)が提出されていること</p> <p>譲渡人及び譲受人が大規模買付者グループに属する者でないこと</p> <p>譲受人が当該管轄地域に所在せず、当該管轄地域に所在する者のために譲受しようとしている者ではないこと</p> <p>譲受人が上記 及び に定めるいずれかの者のために譲受しようとしている者でないこと</p>	同左
取得条項に関する事項	(注) 2	同左
信託の設定の状況	(注) 3	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 当社は、三井アセット信託銀行株式会社を受託者とする新株予約権管理信託契約を締結し、信託を設定しました。権利発動事由が発生するまでは、同信託銀行が同信託契約に基づき新株予約権を管理し、権利発動事由が発生した場合は、その後の一定の手續に従い最初に特定される当社の全株主(買収者を含み、自己株式所有者としての当社を除く。)が新株予約権の交付を受けるべき受益者として確定されます。

2 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社は、権利発動事由発生時点以降上記「新株予約権の行使期間」欄の新株予約権の行使期間が満了する時までの間で当社取締役会が特別委員会の勧告に基づき別途定める日において、上記「新株予約権の行使の条件」欄に従い新株予約権を行使することができる者及び上記「新株予約権の行使の条件」欄の(4)又は(5)により新株予約権を行使することができない者から、当該者の有する新株予約権を取得し、それらの者に対し、その対価として、当社普通株式を交付することができる。
- (2) 当社は、権利発動事由発生時点以降上記「新株予約権の行使期間」欄の新株予約権の行使期間が満了する時までの間で当社取締役会が特別委員会の勧告に基づき別途定める日において、以下の 及び に掲げる者から、当該者の有する新株予約権を取得し、それらの者に対し、その対価として、それぞれ

以下の 又は に定めるものを交付することができる。

上記「新株予約権の行使の条件」欄に従い新株予約権を行使することができる者及び上記「新株予約権の行使の条件」欄の(4)又は(5)により新株予約権を行使することができない者：当社普通株式

新株予約権者のうち上記 に掲げる者以外の者：下記(注)11に定める当社の他の新株予約権

(3) 上記のほか、当社は、次の各号所定のいずれかの事由に該当する場合には、いつでも、当社取締役会の定める日(ただし、以下の 又は の決議があった場合には、当該決議があった日の翌日から起算して3営業日が経過した日)において、新株予約権の全部を無償で取得する。

権利発動事由が生じた場合であって、上記「新株予約権の行使の条件」欄の(2)又は(3)に従い新株予約権の全部が行使することができないとき

当社取締役会が当社の企業価値を最大化するために必要であると認めた場合

大規模買付者が提出した株主提案に基づき選任される当社取締役の数が、当該株主提案に係る株主総会開催時において在任する当社取締役の過半数となった場合

当社取締役会が新株予約権を発行する目的を達成するための新たな制度の導入に際して必要であると認めた場合

上記 乃至 のほか、当社取締役会が新株予約の全部を無償で取得することが適切であると判断し、その旨決議した場合

特別委員会が新株予約権の全部を無償で取得することが適切であると判断し、その旨決議した場合

当社の株主総会において、新株予約権全部を無償で取得すべき旨が会社法第309条第1項所定の方法により決議された場合

3 当社を委託者とし三井アセット信託銀行株式会社を受託者とする新株予約権管理信託契約を締結し、信託を設定しております。

4 取得の対価として交付される株式の種類及び数

(1) 上記(注)2に従った新株予約権の取得の対価として交付される株式の種類は当社普通株式とする。

(2) 上記(注)2に従った新株予約権1個の取得の対価として交付される当社普通株式の総数は、25,000,000株とする。ただし、下記(3)及び(4)により交付株式数(下記(3)に定義される。)が調整される場合には、当該調整後の交付株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 各新株予約権の取得の対価として交付される当社普通株式の数(以下「交付株式数」という。)は、1株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、交付株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後交付株式数 = 調整前交付株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、これらの端数処理については、その後生じた交付株式数の調整事由に基づく交付株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前交付株式数に適切に反映したうえで、調整後交付株式数を算出するものとする。

(4) 上記(3)の交付株式数の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な調整を行う。

資本金の減少、新設分割、吸収分割、合併又は株式交換のために交付株式数の調整を必要とするとき

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により交付株式数の調整を必要とするとき

5 新株予約権の取得の対価として交付される他の新株予約権の内容及び数

(注)11のとおりとする。

6 合併・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転時における新株予約権に代わる新株予約権の交付に関する事項

当社が次の(1)から(5)までに掲げる行為(以下「合併等」という。)を行う場合は、当該時点において行使又は取得されていない新株予約権に代わる新株予約権を、当該(1)から(5)までに定める株式会社(以下「存続株式会社等」という。)に、下記 乃至 の各号の定めに従い、交付させることができる。ただし、当該交付に関し、下記 乃至 の各号の決定方針に沿う記載のある当該(1)から(5)までに定める契約又は計画につき当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

(1) 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社：吸収合併契約又は新設合併契約

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社：

吸収分割契約

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社：新設分割計画

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社：株式交換契約

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社：株式移転計画

新株予約権の目的となる存続株式会社等の株式の種類

存続株式会社等の普通株式

新株予約権の目的となる存続株式会社等の株式の数

合併等の条件等を勘案のうえ、目的となる存続会社株式等の株式の数につき合理的な調整を加える。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

合併等の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整を加える。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

承継された新株予約権の権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等

上記「新株予約権の行使期間」、「新株予約権の行使の条件」及び(注)2等に準じて、合併等に際して当社取締役会が決定する。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡については、存続株式会社等の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記「新株予約権の行使の条件」欄の(4)又は(5)の規定により新株予約権を行使することができない者(上記「新株予約権の行使の条件」欄の(2)、(3)又は(6)の規定により新株予約権を行使することができない者を除く。)であるときは、当社取締役会は、上記「新株予約権の譲渡に関する事項」欄の乃至の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

7 新株予約権の行使の方法及び行使の請求場所

新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書(当該新株予約権者が大規模買付者グループに属する者に該当せず、かかるいずれかの者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項及び補償条項を含む。)に行使する新株予約権の個数、対象株式数及び住所等の必要事項を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別途定める新株予約権行使に要する書類並びに会社法、証券取引法その他の法令及びその関連法規(日本証券業協会及び本邦証券取引所の定める規則等を含む。)の下でその時々において要求されるその他の書類(以下「添付書類」という。)を添えて払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る新株予約権の目的たる株式の行使価額全額に相当する金銭を払込取扱場所に払い込むことにより行われるものとする。なお、新株予約権者は、その所有する各新株予約権を個別に行使することができるものとし、かかる個別行使の際に残余の新株予約権がある場合には、当社は、当該新株予約権者の個別行使の日付と残余の新株予約権の個数とを新株予約権原簿に記載又は記録するものとする。

8 新株予約権行使請求の効力発生時期

新株予約権の行使請求の効力発生時期は、上記(注)7の規定に従い、行使に係る新株予約権行使請求書及び添付書類が払込取扱場所に到着した時(ただし、権利発動事由発生時点以降においては、かかる到着した時又は当社取締役会が特別委員会の勧告に基づき定めた一定の時点で公表されたもののいずれか遅い時)とする。新株予約権の行使の効力は、かかる新株予約権の行使請求の効力が生じた場合であって、かつ、当該行使に係る新株予約権の目的たる株式の行使価額全額に相当する金銭が払込取扱場所において払い込まれた時に生じるものとする。

## 9 新株予約権証券の発行

新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しない。

## 10 法令の改正等による修正

法令の新たな制定又は改廃により、「新株予約権等の状況」欄(注記部分を含む。)に記載の各条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合においては、当該制定又は改廃の趣旨を考慮の上、これらの各条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えるものとする。ただし、当社取締役会が別途定める場合はこの限りではない。

なお、平成18年12月13日以降、「新株予約権の行使の条件」欄の以下の(1)及び(2)の各条項については対応する以下の各条項に読み替えられるものとする。

(1) 証券取引法施行令第7条第3項(読替前)

証券取引法施行令第7条第1項(読替後)

(2) 発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項(読替前)

発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項(読替後)

## 11 新株予約権の取得の対価として交付される新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の概要

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。

2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又はこれに代わる当社の有する当社普通株式の移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、1株とする。ただし、下記3)により対象株式数(下記3)に定義される。)が調整される場合には、当該調整後の対象株式数に本新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

3) 各本新株予約権の行使により当社普通株式を交付する数(以下「対象株式数」という。)は、1株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていないものについてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、これらの端数処理については、その後生じた対象株式数の調整事由に基づく対象株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前対象株式数に適切に反映したうえで、調整後対象株式数を算出するものとする。

4) 上記3)の対象株式数の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な調整を行う。

資本金の減少、新設分割、吸収分割、合併又は株式交換のために対象株式数の調整を必要とするとき

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により対象株式数の調整を必要とするとき

(2) 本新株予約権の総数

25,000,000個を上限とした上で当社取締役会が別途定める数とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により本新株予約権の総数の調整が必要な場合、当社は必要な調整を行うものとする。

(3) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当社普通株式1株当たりの額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。行使価額は1円とする。

(4) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の払込取扱銀行及び払込取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 本店

東京都港区芝三丁目33番1号

(5) 本新株予約権の行使期間

平成27年7月1日(水)から平成28年6月30日(木)まで。なお、本新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とする。

(6) 本新株予約権の行使の条件

1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

2) 上記(5)に規定する行使期間の初日以前であっても、当社株主総会が会社法第309条第1項所定の方法により別途その旨決議した場合、特別委員会が別途その旨決議した場合又は当社取締役会がその

決議により別途その旨決定した場合には、本新株予約権を行使することができる。

- 3) (i)証券取引法第27条の23第1項に規定する大量保有報告書の提出を怠る等、権利発動事由の発生に関連して適用ある法令に違反した者、(ii)特定株主グループに属する者であることを故意に秘匿する等、当社との関係で著しく信義則に反する行為(不作為を含む。)等を行った者、及び(iii)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号所定の暴力団その他の反社会性、反公序良俗性の強い団体に所属し又は当該団体に直接若しくは間接に支配され若しくは実質的な影響力を行使されている者は、本新株予約権を行使できない。
  - 4) その他当社取締役会が適切と認める条件を付すものとする。
- (7) 本新株予約権の取得事由及び条件
- 1) 当社は、本新株予約権が(注)2に記載されたところに従って交付されて以降上記(5)の本新株予約権の行使期間が満了する時までの間、当社取締役会が特別委員会の勧告に基づき別途定める日(以下、本(7)において「第1基準日」という。)において、本新株予約権を有する者からそれらの者の有する本新株予約権の全部を取得し、その対価として、当該それらの者に対し本新株予約権1個当たり第1基準日の前日における当社普通株式1株の時価に相当する金額の金銭を交付する。
  - 2) 当社は、本新株予約権が(注)2に記載されたところに従って交付された後5年が経過した日以降上記1)に従って第1基準日が定まるまでの間、本新株予約権を有する全ての者(上記(6)3)の規定により本新株予約権を行使することができない者を除く。)から当社による本新株予約権の取得を希望する旨の書面による通知が当社に到達した日(以下、本(7)において「第2基準日」という。)において、それらの者から当該者の有する本新株予約権の全部を取得し、その対価として、当該それらの者に対し、本新株予約権1個当たり第2基準日の前日における当社普通株式1株の時価に相当する金額の金銭を交付する。
  - 3) 上記1)又は2)の規定による金銭の交付は、当該各規定による本新株予約権の取得の日後3ヶ月を超えない範囲で当社取締役会が特別委員会の勧告に基づき別途定める日に行うものとする。
  - 4) 上記1)又は2)に規定する時価とは、それぞれ第1基準日又は第2基準日の前日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円単位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。
  - 5) 当社は、平成26年7月1日(火)から平成27年6月30日(火)までの間において、当社株主総会の特別決議による承認があったときは、いつでも本新株予約権の全部を無償で取得できるものとする。
  - 6) 上記1)から5)までに定めるものの他、本新株予約権の取得事由等の詳細については、当社取締役会が別途定める。
- (8) 合併・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転時における本新株予約権に代わる新株予約権の交付に関する事項
- 当社が次の1)から5)までに掲げる行為(以下「合併等」という。)を行う場合は、当該時点において行使されていない本新株予約権に代わる新株予約権を、当該1)から5)までに定める株式会社(以下「存続株式会社等」という。)に、下記 乃至 の各号の定めに従い、交付させることができる。ただし、当該交付に関し、下記 乃至 の各号の決定方針に沿う記載のある当該1)から5)までに定める契約又は計画につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- 1) 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社：吸収合併契約又は新設合併契約
  - 2) 吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社：吸収分割契約
  - 3) 新設分割  
新設分割により設立する株式会社：新設分割計画
  - 4) 株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社：株式交換契約
  - 5) 株式移転  
株式移転により設立する株式会社：株式移転計画  
本新株予約権の目的となる存続株式会社等の株式の種類  
存続株式会社等の普通株式  
本新株予約権の目的となる存続株式会社等の株式の数  
合併等の条件等を勘案のうえ、目的となる存続会社株式等の株式の数につき合理的な調整を加



える。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。

本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

合併等の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整を加える。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

承継された本新株予約権の権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等

上記(5)乃至(7)等に準じて、合併等に際して当社取締役会が別途決定する。

取締役会による譲渡承認について

本新株予約権の譲渡については、存続株式会社等の取締役会の承認を要する。

(9) 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合には、行使に際して出資される財産の価額の全額を資本金として計上する。

(10) 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(11) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しない。

(3) 【ライツプランの内容】

「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年4月1日	1,880	20,680	94,000	1,034,000	94,000	337,867

(注) 無償株主割当による資本準備金の資本組入によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	8	117	35		1,288	1,468	
所有株式数(単元)		5,799	119	3,226	1,426		9,979	20,549	131,000
所有株式数の割合(%)		28.22	0.58	15.70	6.94		48.56	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に976単元、「単元未満株式の状況」に587株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日化産取引先グループ持株会	東京都台東区下谷2丁目20番5号	1,851	8.95
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,000	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	970	4.69
にっかさん従業員持株会	東京都台東区下谷2丁目20番5号	857	4.15
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3番11号	660	3.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	627	3.03
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番27号	404	1.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	400	1.93
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	370	1.79
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	304	1.47
計		7,443	36.0

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式976千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式19,573,000	19,573	
単元未満株式	普通株式 131,000		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	20,680,000		
総株主の議決権		19,573	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷 2丁目20番5号	976,000		976,000	4.72
計		976,000		976,000	4.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,600	4,163
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	158,000	62,517		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株の買増請求)	160	63		
保有自己株式数	976,587		976,587	

(注) 単元未満株の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し長期かつ安定してお報いし、また、収益力の向上による成果に応じて還元するという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を勘案のうえ配当を決定することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の剰余金の配当につきましては、今後の投資および激変する事業環境に備えるため内部留保の充実は引き続き必要であります。当期は前期に比し、当社単独の営業利益は10.1%、経常利益は12.1%、当期純利益は13.3%それぞれ増加いたし、連結の業績も各利益項目で前連結会計年度を上回る成果をあげましたので、株主の皆様にお報いいたしたく、取締役会決議により、中間1株につき7円、総額137,939千円(支払開始日：平成19年12月5日)、期末1株につき9円、総額177,330千円(支払開始日：平成20年6月12日)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産設備増強・更新、環境対策設備、新製品生産設備、研究開発および海外展開、新規事業開拓等の投資に充てることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日	137,939	7
平成20年5月15日	177,330	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	485	669	1,110	1,047	1,088
最低(円)	221	450	592	800	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	970	930	900	897	859	840
最低(円)	911	822	850	825	824	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 澤 英 二	昭和24年11月5日 生	昭和48年4月 新日本製鐵(株)入社 昭和58年7月 新日本製鐵(株)標準建築事業部掛 昭和62年4月 長 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社建材本部長 平成5年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社建材本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) ネクサス・エレケミックCO., LTD. 代表取締役会長(現任) サイアム・エヌケーエスCO., LTD. 代表取締役会長(現任)	注2	208
専務取締役	薬品部門 担当兼海外 本部長	岩 崎 敏 彦	昭和10年9月4日 生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年4月 当社薬品営業本部長 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任) 当社薬品部門担当 平成16年4月 当社薬品部門担当兼海外本部長( 現任)	注2	38
取締役 相談役		吉 田 継 男	昭和9年1月1日 生	昭和31年3月 当社入社 昭和45年5月 当社総務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役(総務・人事担 当) 昭和62年6月 当社専務取締役 昭和63年11月 当社代表取締役専務 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 ネクサス・エレケミックCO., LTD. 代表取締役会長 平成12年6月 サイアム・エヌケーエスCO., LTD. 代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役(現任)	注2	119
取締役	総務部長	久 能 忠 生	昭和19年8月8日 生	昭和49年2月 当社入社 平成元年4月 当社建材本部業務課課長 平成12年10月 当社総務部部长補佐 平成13年4月 当社総務部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	注2	27
取締役	薬品生産 本部長	小 林 憲 男	昭和26年5月3日 生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 当社薬品生産本部技術部検査課 課長 平成10年4月 当社薬品生産本部品質保証室長 平成13年7月 当社薬品生産本部埼玉工場生産 部長 平成15年4月 当社薬品生産本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	社長室長	桜井俊二	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年4月  平成13年4月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 (株)三井銀行入社 (株)さくら銀行千住支店長 (株)さくら銀行国際企業ディビジョンカンパニー海外拠点統括部詰(インドネシアさくら銀行社長) (株)三井住友銀行監査部副部長 (株)三井住友銀行業務監査部副部長 (株)三井住友銀行本店上席調査役 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社社長室長(現任)	注2	2
取締役	薬品営業 本部長	丁子幹雄	昭和22年5月19日生	昭和45年3月 平成4年4月  平成8年4月  平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月  平成19年5月  平成19年6月 平成20年4月 当社入社 当社薬品営業本部東京営業部表面処理営業課課長 当社薬品営業本部東京営業部高崎出張所長 当社薬品営業本部名古屋支店長 当社薬品営業本部東京営業部長 当社薬品営業副本部長 兼 東京営業部長 当社薬品営業本部長 兼 東京営業部長 当社取締役(現任) 当社薬品営業本部長(現任)	注2	13
常勤監査役		田中龍一	昭和27年8月5日生	昭和50年4月 平成8年10月 平成12年4月  平成15年2月  平成15年6月  平成19年6月 三井信託銀行(株)入社 三井信託銀行(株)証券代行部次長 中央三井信託銀行(株)証券代行部次長 中央三井証券代行ビジネス(株)業務統括部長 中央三井証券代行ビジネス(株)取締役 当社常勤監査役(現任)	注3	0
監査役		鉢村淳	昭和8年4月1日生	昭和26年4月 昭和50年11月 昭和63年10月  平成7年6月 平成10年6月 平成15年10月 平成16年6月 (株)第一銀行入社 (株)第一勧業銀行小山支店長 第一地所(株)常務取締役宇都宮支店長 第一地所(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	21
監査役		富成勝忠	昭和14年6月9日生	昭和37年4月 平成13年4月 平成13年6月 当社入社 当社薬品生産本部専任部長 当社監査役(現任)	注3	21
監査役		佐藤榮太郎	昭和13年6月24日生	昭和43年2月 昭和47年9月 平成14年7月  平成20年6月 税理士登録 公認会計士登録 日本公認会計士協会東京会葛飾会会長 当社監査役(現任)	注3	5
計						463

- (注) 1 常勤監査役田中龍一、監査役鉢村淳及び佐藤榮太郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は『企業は公器』との理念に基づき、法と社会倫理を遵守するとともに、透明性、信頼性の高い企業運営を推進し、『成長』の達成によって企業価値を高め、以て社会に貢献するという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や運営方法を整備し、必要な施策を実施して行くことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを、経営上の重要課題として位置づけております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、従来より少数の取締役(平成20年3月31日現在で8名、うち社外取締役はなし)全員が、原則として月1回開催される取締役会および常務会に出席し、管理部門、薬品事業、建材事業の各担当取締役から報告される全社にわたるキメ細かな情報をベースに、十分な議論を尽くした上で、適切かつ迅速な意思決定を行っており、経営の効率化・健全化・経営責任の明確化に最大限の努力を図っております。従いまして、当社は、執行役員制を導入せず、取締役全員が連帯し、監督機能・執行機能の両面に責任を負う運営体制をとっており、その機能の更なる活性化と強化・充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査制度の強化を図るため、社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役は取締役会および常務会に、他の各監査役は取締役会に原則として毎回出席しており、取締役の業務執行を十分に監視しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、従前より組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁規程、内部監査規程等、内部統制制度構築のための組織・諸規定の整備を推進して参りました。更に、会社法に従い、平成18年5月9日開催の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に基づき、下記の整備を進めております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、体制整備を目的としコンプライアンス綱領としての「日本化学産業企業行動規範」を策定し、この徹底を図るため「コンプライアンス委員会規程」を策定しました。コンプライアンス委員会規程に基づき、委員会を組織し、委員会において「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役員、従業員へ配布、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。  
更に「内部通報処理規程」を策定、実施し、従業員等からの法令及び定款違反等の通報や相談が出来る体制を構築いたしました。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「文書管理規程」を策定し、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報を包括的に管理しております。
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制については、「リスク管理規程」を策定し、経営危機等リスクに対し、管理責任者を任命し、有事の際の対応体制・方法等の整備を実施しております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制および金融商品取引法で求められている財務報告の信頼性確保の体制整備については、内部統制の検証と評価に

関する具体的作業を進めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である社長室(6名)は、リスクマネジメント、定款、諸規程遵守等、内部監査規程に基づく監査を実施しており、その結果については、取締役、監査役に報告いたしております。

また監査役は内部監査部門と連携して各事業所での実地監査を行うとともに、会計監査人と各事業所への監査に同行し、且つ会計監査人による監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、相互に連携をとり効率的、的確な監査に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、明和監査法人に所属し、その氏名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 櫻井嘉雄 継続監査年数 14年

業務執行社員 大久保晴雄

業務執行社員 鈴木徹

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士3名 会計士補2名

なお、会計監査上の問題点については、最低年2回監査役会と同監査法人との間で意見交換を行っております。

#### 会社と社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役(3名)の間には、現在、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役9名 122百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役5名 28百万円 (うち社外監査役4名 24百万円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (5) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は12名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持つて行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うことができる旨定めております。
- ・自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定めております。
- ・剰余金の配当等の決定機関につきましては、株主へ機動的に利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締

役会の決議によって決定できる旨定めております。尚、これに伴い、取締役の任期を1年に短縮する旨定めております。

取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であったものを含む)が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定めております。

- ・ 社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で、それぞれが業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、法令で定める額を限度とする責任限定契約を締結することができる旨定めております。

期末日現在、社外監査役田中龍一氏、社外監査役鉢村淳氏、社外監査役稲垣富士男氏、及び明和監査法人と責任限定契約を締結しております。なお、提出日現在では社外監査役稲垣富士男氏は退任し、社外監査役佐藤榮太郎氏と責任限定契約を締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,319,507		1,081,706	
2 受取手形及び 売掛金		8,139,366		10,082,983	
3 たな卸資産			4,586,544		4,742,010
4 繰延税金資産			259,874		299,172
5 その他			459,413		158,015
貸倒引当金		790		2,140	
流動資産合 計		14,763,916	57.9	16,361,748	62.0
固定資産					
1 有形固定資産	注 2				
(1) 建物及び 構築物		4,582,858		4,648,711	
減価償却 累計額		3,175,869	1,406,989	3,284,614	1,364,097
(2) 機械装置 及び運搬具		8,593,279		8,853,405	
減価償却 累計額		6,150,161	2,443,118	6,373,302	2,480,103
(3) 工具、器具 及び備品		1,138,302		1,211,301	
減価償却 累計額		922,759	215,542	971,289	240,012
(4) 土地			1,603,755		1,605,636
(5) 建設仮勘 定			30,499		29,016
有形固定資 産合計		5,699,905	22.4	5,718,865	21.7
2 無形固定資産		10,359	0.0	13,077	0.1
3 投資その他の 資産					

(1) 投資有価証券	注 1	2,884,231		1,803,608	
(2) 団体生命保険掛金		284,455		452,859	
(3) 損害保険積立金		232,950		232,950	
(4) 繰延税金資産		1,924		157,502	
(5) 長期性預金		1,500,000		1,500,000	
(6) その他		152,319		138,315	
投資損失引当金		40,796			
貸倒引当金		1,669		1,669	
投資その他の資産合計		5,013,414	19.7	4,283,566	16.2
固定資産合計		10,723,679	42.1	10,015,510	38.0
資産合計		25,487,595	100.0	26,377,259	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,509,014		3,118,087	
2 短期借入金	注2	338,000		667,200	
3 1年以内返済長期借入金		17,100			
4 未払法人税等		852,626		805,036	
5 賞与引当金		430,000		405,000	
6 役員賞与引当金		40,000		40,000	
7 未払費用		280,471		302,161	
8 その他		444,002		381,888	
流動負債合計		5,911,215	23.2	5,719,373	21.7
固定負債					
1 長期未払金		151,700		151,700	
2 繰延税金負債		233,299		10,939	
3 退職給付引当金		521,060		461,768	
4 環境対策引当金		10,942		10,942	
5 その他		177,902		143,267	
固定負債合計		1,094,905	4.3	778,618	2.9
負債合計		7,006,120	27.5	6,497,992	24.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,034,000	4.1	1,034,000	3.9
2 資本剰余金		453,743	1.8	545,504	2.1
3 利益剰余金		16,664,346	65.4	18,437,918	69.9
4 自己株式		446,179	1.8	387,761	1.5
株主資本合計		17,705,910	69.5	19,629,661	74.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		683,925	2.7	62,133	0.3
2 為替換算調整勘定		91,638	0.3	187,471	0.7
評価・換算差額等合計		775,564	3.0	249,605	1.0
純資産合計		18,481,475	72.5	19,879,266	75.4
負債純資産合計		25,487,595	100.0	26,377,259	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,013,119	100.0	32,021,892	100.0
売上原価	注1		17,403,481	75.6	26,053,661	81.4
売上総利益			5,609,638	24.4	5,968,231	18.6
販売費及び一般管理 費	注2 注3		2,376,480	10.4	2,415,471	7.5
営業利益			3,233,157	14.0	3,552,760	11.1
営業外収益						
1 受取利息		9,618			10,785	
2 受取配当金		23,353			35,755	
3 仕入割引		22,293			27,884	
4 不動産賃貸料		36,302			36,145	
5 持分法による投資 利益					16,139	
6 為替差益		24,932				
7 その他		23,464	139,965	0.6	15,759	142,469
0.5						
営業外費用						
1 支払利息		26,115			34,542	
2 売上割引		8,867			12,873	
3 賃貸料原価		17,142			12,872	
4 持分法による投資 損失		148,720				
5 為替差損					23,396	
6 その他		740	201,586	0.8	1,292	84,977
0.3						
経常利益			3,171,536	13.8	3,610,252	11.3
特別利益						
1 固定資産売却益	注4				307	
2 関係会社株式売却 益					6,470	
3 投資有価証券償還 益		2,374				
4 受取生命保険金					1,978	
5 貸倒引当金戻入額		1,427	3,802	0.0	8,756	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	注5	95			123	
2 固定資産除却損	注6	38,776			47,747	
3 関係会社株式評価 損					6,539	
4 投資損失引当金繰 入額		40,796				



5 環境対策引当金繰入額	10,942	90,611	0.4		54,410	0.2
税金等調整前当期純利益		3,084,727	13.4		3,564,598	11.1
法人税、住民税及び事業税	1,269,628			1,473,079		
法人税等調整額	64,079	1,205,549	5.2	4,058	1,477,138	4.6
当期純利益		1,879,177	8.2		2,087,460	6.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	1,034,000	337,867	15,056,472	542,166	15,886,174
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			134,895		134,895
剰余金の配当			96,408		96,408
利益処分による役員賞与			40,000		40,000
当期純利益			1,879,177		1,879,177
自己株式の取得				25,765	25,765
自己株式の処分		115,875		121,752	237,627
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		115,875	1,607,873	95,987	1,819,736
平成19年 3月31日残高(千円)	1,034,000	453,743	16,664,346	446,179	17,705,910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	800,925	6,587	794,337	16,680,512
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				134,895
剰余金の配当				96,408
利益処分による役員賞与				40,000
当期純利益				1,879,177
自己株式の取得				25,765
自己株式の処分				237,627
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	116,999	98,226	18,772	18,772
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	116,999	98,226	18,772	1,800,963
平成19年 3月31日残高(千円)	683,925	91,638	775,564	18,481,475

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	1,034,000	453,743	16,664,346	446,179	17,705,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			313,888		313,888
当期純利益			2,087,460		2,087,460
自己株式の取得				4,163	4,163
自己株式の処分		91,761		62,580	154,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		91,761	1,773,571	58,417	1,923,751
平成20年 3 月31日残高(千円)	1,034,000	545,504	18,437,918	387,761	19,629,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	683,925	91,638	775,564	18,481,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				313,888
当期純利益				2,087,460
自己株式の取得				4,163
自己株式の処分				154,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	621,792	95,832	525,959	525,959
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	621,792	95,832	525,959	1,397,791
平成20年 3 月31日残高(千円)	62,133	187,471	249,605	19,879,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,084,727	3,564,598
2		588,563	728,701
3		1,427	1,350
4		80,000	25,000
5		40,000	
6		46,015	59,292
7		172,880	
8		40,796	40,796
9		10,942	
10		151,700	
11		95	183
12		38,776	47,747
13		2,374	
14			6,470
15			47,336
16			1,978
17		32,972	46,540
18		26,115	34,542
19		31,899	7,063
20		148,720	16,139
21		40,000	
22		2,216,183	1,893,498
23		2,085,022	138,915
24		1,172,060	398,119
25		25,206	114,891
26		151,244	301,708
小計		577,272	2,206,876
27		33,358	46,804
28		26,075	34,331
29		861,280	1,535,589
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		276,724	683,759

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出		400,000	
2 定期預金の払い戻しによる収入		401,436	200,000
3 長期性預金の預け入れによる支出		500,000	
4 有形固定資産の取得による支出		1,028,944	877,442
5 有形固定資産の売却による収入		847	1,925
6 無形固定資産の取得による支出			3,350
7 投資有価証券の取得による支出		491,615	182,944
8 投資有価証券の償還による収入		52,350	
9 関係会社株式の取得による支払		12,381	
10 関係会社株式の売却による収入			127,764
11 受取生命保険金による収入			1,978
12 生命保険掛金の解約による収入		109,429	73,563
13 生命保険掛金の積立による支出		18,959	192,556
14 その他の投資活動による収支額		1,794	19,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,889,632	870,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,060,000	4,620,000
2 短期借入金の返済による支出		1,110,100	4,290,800
3 長期借入金の返済による支出			19,200
4 社債償還による支出		200,000	
5 リース保証金の差入による支出		68,400	
6 リース保証金の返却による収入			19,200
7 ファイナンスリース債務の返済による支出		21,403	51,175
8 セールスアンドリースバックによる支出		234,310	
9 自己株式の取得による支出		25,765	4,163
10 自己株式の売却による収入		226,551	154,342
11 ストックオプションの実行による収入		11,076	
12 配当金の支払額		230,030	312,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,760	115,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,412	34,024
現金及び現金同等物の減少額		2,262,704	37,800
現金及び現金同等物の期首残高		3,382,211	1,119,507
現金及び現金同等物の期末残高		1,119,507	1,081,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネクサス・エレケミックCO., LTD. サイアム・エヌケーエスCO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社川口ニッカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した会社の名称 パシフィック・レアスペシャリティーマタル&amp;ケミカルズINC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社川口ニッカ アクエリアン ソリューションインテグレイティード, LLC 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法を適用した会社の名称 パシフィック・レアスペシャリティーマタル&amp;ケミカルズINC. なお、同社については当連結会計年度において当該株式を全株売却したため、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ネクサス・エレケミックCO., LTD. および サイアム・エヌケーエスCO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          主として月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          提出会社は定率法、在外連結子会社は定額法。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          提出会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。          この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ144,994千円減少しております。          また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。          なお、本会計基準は中間連結会計期間においては、適用準備が整わなかったため連結会計年度末より適用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      提出会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,095千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      提出会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,406千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>投資損失引当金                      関連会社株式の実質価値が著しく低下しました。                      これは設立後間もないためのものであり、今後回復の可能性が見込めると判断しておりますが、財務の健全性の観点から資産内容を勘案し、引当金を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金                      提出会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業(株)から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分がないため全て純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,481,475千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。                      (役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は40,000千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職引当金)                      提出会社は役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、役員退職引当金の残高が、役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上してまいりましたが、平成18年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、この役員退職慰労金は当該役員それぞれの退任時に支給することを第81回定時株主総会(平成18年6月29日)において、ご承認いただきましたので、役員退職引当金の残高を長期未払金に振替えました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 228,292千円	注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円
注2 担保に供している資産 (イ)埼玉工場財団及び福島工場財団 建物及び構築物 440,033千円 機械装置 1,885,620千円 土地 153,961千円 工場財団合計 2,479,615千円	注2 担保に供している資産 (イ)埼玉工場財団及び福島工場財団 建物及び構築物 438,622千円 機械装置 1,819,729千円 土地 153,961千円 工場財団合計 2,412,314千円
(ロ)青柳工場 建物 956千円 土地 52,327千円	(ロ)青柳工場 建物 888千円 土地 52,327千円
(ハ)大阪支店 建物 5,461千円 土地 14,786千円	(ハ)大阪支店 建物 5,085千円 土地 14,786千円
上記に対する債務 短期借入金 241,200千円	上記に対する債務 短期借入金 458,800千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	注 1 売上原価には、商品 3,539千円、製品 14,288千円、仕掛品 14,708千円、原材料 112,457千円、合計 144,994千円の棚卸資産評価損が含まれております。
注 2 販売費及び一般管理費の主なもの	注 2 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・倉庫料・荷造費 465,668千円	運賃・倉庫料・荷造費 501,811千円
給与賞与 607,220千円	貸倒引当金繰入額 1,350千円
賞与引当金繰入額 132,226千円	給与賞与 640,594千円
役員賞与引当金繰入額 40,000千円	賞与引当金繰入額 122,852千円
退職給付費用 46,685千円	役員賞与引当金繰入額 40,000千円
役員退職引当金繰入額 2,820千円	退職給付費用 45,821千円
研究開発費 469,361千円	研究開発費 439,400千円
注 3 研究開発費は、469,361千円であります。	注 3 研究開発費は、439,400千円であります。
	注 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 307千円
注 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 95千円	注 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 123千円
注 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,550千円 機械装置及び運搬具 29,282千円 工具、器具及び備品 3,944千円 計 38,776千円	注 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,877千円 機械装置及び運搬具 28,490千円 工具、器具及び備品 5,378千円 計 47,747千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000			20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,150	30,357	309,360	1,130,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

取締役会決議による買受 26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 39千株

特定の第三者への譲渡による減少 270千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,895	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	96,408	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,948	9.00	平成19年3月31 日	平成19年6月13 日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000			20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,130,147	4,600	158,160	976,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

特定の第三者への譲渡による減少 158千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	175,948	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	137,939	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,330	9.00	平成20年3月31 日	平成20年6月12 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,319,507千円	現金及び預金 1,081,706千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,119,507千円	現金及び現金同等物 1,081,706千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 92,042千円	取得価額相当額 92,042千円
減価償却累計額相当額 40,117千円	減価償却累計額相当額 58,559千円
期末残高相当額 51,924千円	期末残高相当額 33,482千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18,441千円	1年以内 18,441千円
1年超 33,482千円	1年超 15,041千円
合計 51,924千円	合計 33,482千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 18,354千円	支払リース料 18,441千円
減価償却費相当額 18,354千円	減価償却費相当額 18,441千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,158,632	2,308,804	1,150,171
債券			
その他	16,015	24,073	8,058
小計	1,174,647	2,332,878	1,158,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	192,674	178,519	14,154
債券			
その他			
小計	192,674	178,519	14,154
合計	1,367,322	2,511,397	1,144,075

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行って  
 おりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,541
計	144,541

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	614,913	1,000,069	385,156
債券			
その他	8,847	10,322	1,475
小計	623,760	1,010,392	386,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	919,338	634,747	284,590
債券			
その他	7,167	7,077	90
小計	926,506	641,825	284,681
合計	1,550,266	1,652,217	101,950

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	143,390
計	143,390

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	461,860,591千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円
差引額	<u>7,869,028千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

0.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 60,021,274千円および当年度不足金 3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差異の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。

なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成19年3月末で11年10月であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,136,412	1,120,778
ロ 年金資産	607,010	601,345
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	529,401	519,433
ニ 未認識数理計算上の差異	8,340	57,664
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	521,060	461,768

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	129,760	130,793
ロ 利息費用	23,131	22,728
ハ 期待運用収益	15,480	16,996
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,519	19,883
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	161,930	156,408

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.8%	2.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員273名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 267,000
付与日	平成14年6月26日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利を付与された者は、従業員たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。</li> <li>・ 権利の譲渡・質入れ及び相続は認めない。</li> <li>・ その他権利行使の条件は、付与契約に定めるものとする。</li> </ul>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年7月1日～18年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	44,000
権利確定(株)	39,000
失効(株)	5,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格(円)	284
行使時平均株価(円)	944
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,720千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,826千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,321千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,481千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">133,503千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,381千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>973,673千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">465,178千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">463,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>945,174千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>28,499千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">259,874千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,924千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">233,299千円</td></tr> </table>	賞与引当金	173,720千円	未払事業税	61,826千円	長期未払金	61,286千円	退職給付引当金	210,508千円	投資有価証券評価損	240,321千円	投資損失引当金	16,481千円	減損損失	133,503千円	減価償却費	36,643千円	その他	39,381千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>973,673千円</b>	特別償却準備金	12,935千円	固定資産圧縮積立金	465,178千円	その他有価証券評価差額金	463,600千円	その他	3,459千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>945,174千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>28,499千円</b>	流動資産 繰延税金資産	259,874千円	固定資産 繰延税金資産	1,924千円	固定負債 繰延税金負債	233,299千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,620千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,570千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,554千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,321千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,577千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,472千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>972,439千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">464,583千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,939千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>526,703千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>445,735千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">299,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,502千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,939千円</td></tr> </table>	賞与引当金	163,620千円	未払事業税	56,570千円	長期未払金	61,286千円	退職給付引当金	186,554千円	投資有価証券評価損	240,321千円	棚卸資産評価損	58,577千円	減損損失	130,952千円	減価償却費	42,084千円	その他	32,472千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>972,439千円</b>	特別償却準備金	9,063千円	固定資産圧縮積立金	464,583千円	その他有価証券評価差額金	42,117千円	その他	10,939千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>526,703千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>445,735千円</b>	流動資産 繰延税金資産	299,172千円	固定資産 繰延税金資産	157,502千円	固定負債 繰延税金負債	10,939千円
賞与引当金	173,720千円																																																																												
未払事業税	61,826千円																																																																												
長期未払金	61,286千円																																																																												
退職給付引当金	210,508千円																																																																												
投資有価証券評価損	240,321千円																																																																												
投資損失引当金	16,481千円																																																																												
減損損失	133,503千円																																																																												
減価償却費	36,643千円																																																																												
その他	39,381千円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>973,673千円</b>																																																																												
特別償却準備金	12,935千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	465,178千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	463,600千円																																																																												
その他	3,459千円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>945,174千円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>28,499千円</b>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	259,874千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,924千円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	233,299千円																																																																												
賞与引当金	163,620千円																																																																												
未払事業税	56,570千円																																																																												
長期未払金	61,286千円																																																																												
退職給付引当金	186,554千円																																																																												
投資有価証券評価損	240,321千円																																																																												
棚卸資産評価損	58,577千円																																																																												
減損損失	130,952千円																																																																												
減価償却費	42,084千円																																																																												
その他	32,472千円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>972,439千円</b>																																																																												
特別償却準備金	9,063千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	464,583千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	42,117千円																																																																												
その他	10,939千円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>526,703千円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>445,735千円</b>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	299,172千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	157,502千円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	10,939千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,051,477	1,961,641	23,013,119		23,013,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,051,477	1,961,641	23,013,119		23,013,119
営業費用	17,658,349	1,678,598	19,336,947	443,014	19,779,962
営業利益	3,393,127	283,043	3,676,171	(443,014)	3,233,157
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,471,819	1,108,564	18,580,383	6,907,212	25,487,595
減価償却費	541,583	30,167	571,751	16,811	588,563
資本的支出	856,276	7,420	863,696	340	864,036

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・?・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(443,014千円)は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,907,212千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれ、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が40,000千円増加し、連結営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,945,306	2,076,586	32,021,892		32,021,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,945,306	2,076,586	32,021,892		32,021,892
営業費用	26,219,915	1,798,811	28,018,727	450,404	28,469,132
営業利益	3,725,390	277,774	4,003,165	(450,404)	3,552,760
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,057,274	1,178,691	20,235,965	6,141,293	26,377,259
減価償却費	657,157	53,131	710,289	18,412	728,701
資本的支出	649,111	53,638	702,749	8,962	711,712

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・?・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(450,404千円)は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,141,293千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれ、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、各事業の営業費用、営業利益、資産の増加額又は減少額は以下のとおりであります。

	薬品事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	126,100	18,893	144,994		144,994
営業利益	126,100	18,893	144,994		144,994

資 産	126,100	18,893	144,994		144,994
-----	---------	--------	---------	--	---------

- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「薬品事業」が17,046千円、「建材事業」が8,575千円、「消去又は全社」が473千円増加し、連結営業利益が同額減少しております。
- 8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「薬品事業」が45,813千円、「建材事業」が7,223千円、「消却又は全社」が369千円増加し、連結営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,728,700	33,367	3,762,068
連結売上高(千円)			23,013,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	0.1	16.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド

その他：米国、ヨーロッパ諸国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,004,512	50,797	5,055,310
連結売上高(千円)			32,021,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.2	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド

その他：米国、ヨーロッパ諸国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	945.35円	1株当たり純資産額	1,008.93円
1株当たり当期純利益	97.03円	1株当たり当期純利益	106.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	97.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,481,475	19,879,266
普通株式に係る純資産額(千円)	18,481,475	19,879,266
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	1,130	976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,549	19,703

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,879,177	2,087,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,879,177	2,087,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,366	19,641
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
旧商法第210条の2の規定に基づく自己株方式によるストックオプション平成13年6月28日定時株主総会決議	5	
普通株式増加数(千株)	5	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	338,000	667,200	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,100			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース負債 (1年以内)		54,592	6.4	
ファイナンス・リース負債 (1年超)		133,284	6.4	平成21年～平成23年
計		187,877		
合計	355,100	855,077		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ファイナンス・リース負債(1年超)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース負債	54,690	58,311	20,283	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			990,118		783,306
2 受取手形	注2		2,808,535		2,225,077
3 売掛金			5,017,940		7,380,408
4 商品			334,192		186,391
5 製品			1,051,370		1,107,014
6 原材料			1,889,928		2,000,478
7 仕掛品			1,137,623		1,293,065
8 貯蔵品			41,943		56,172
9 前渡金			276,225		
10 繰延税金資産			259,847		298,356
11 その他			178,581		154,768
貸倒引当金			790		2,140
流動資産合計			13,985,517	57.7	15,482,900
固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1) 建物		3,603,200		3,606,610	
減価償却累計額		2,513,910	1,089,289	2,591,987	1,014,622
(2) 構築物		782,944		789,368	
減価償却累計額		626,731	156,212	641,735	147,632
(3) 機械及び装置		8,090,594		8,172,013	
減価償却累計額		5,986,351	2,104,242	6,161,419	2,010,594
(4) 車両及び運搬具		125,009		127,189	
減価償却累計額		94,070	30,939	95,557	31,631
(5) 工具、器具及び備品		1,105,778		1,148,652	
減価償却累計額		901,563	204,214	941,495	207,156
(6) 土地			1,588,442		1,588,442
(7) 建設仮勘定			7,967		3,180
有形固定資産合計			5,181,308	21.4	5,003,259
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,682		1,682
(2) ソフトウェア					3,126
(3) 電話加入権			7,848		7,848
(4) 施設利用権			828		419
無形固定資産合計			10,359	0.0	13,077

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,655,939		1,795,608	
(2) 関係会社株式		352,014		265,827	
(3) 出資金		1,810		1,810	
(4) 破産更生債権等		99		99	
(5) 長期前払費用		74,887		71,852	
(6) 団体生命保険掛金		284,455		452,859	
(7) 損害保険積立金		232,950		232,950	
(8) 繰延税金資産				157,502	
(9) 長期性預金		1,500,000		1,500,000	
(10) その他		5,939		6,053	
投資損失引当金		40,796			
貸倒引当金		1,669		1,669	
投資その他の資産合 計		5,065,629	20.9	4,482,894	17.9
固定資産合計		10,257,297	42.3	9,499,231	38.0
資産合計		24,242,814	100.0	24,982,132	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	注2	1,104,434		847,995	
2 買掛金		2,316,078		2,171,024	
3 短期借入金	注1	338,000		667,200	
4 未払金		195,179		107,152	
5 未払費用		252,251		269,112	
6 未払法人税等		834,067		761,045	
7 未払消費税等				106,812	
8 前受金		29,787		60,502	
9 預り金		24,775		13,771	
10 賞与引当金		430,000		405,000	
11 役員賞与引当金		40,000		40,000	
12 固定資産支払手形		130,959		37,269	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,695,534</b>	<b>23.5</b>	<b>5,486,885</b>	<b>22.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期未払金		151,700		151,700	
2 繰延税金負債		229,839			
3 退職給付引当金		521,060		461,768	
4 環境対策引当金		10,942		10,942	
5 その他		10,574		9,982	
<b>固定負債合計</b>		<b>924,116</b>	<b>3.8</b>	<b>634,393</b>	<b>2.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,619,650</b>	<b>27.3</b>	<b>6,121,279</b>	<b>24.5</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,034,000	4.3	1,034,000	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		337,867		337,867	
(2) その他資本剰余金		115,875		207,637	
資本剰余金合計		453,743	1.9	545,504	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		258,500		258,500	
(2) その他利益剰余金		15,639,173		17,348,475	
開発研究積立金		125,000		125,000	
配当準備積立金		55,000		55,000	
特別償却準備金		19,082		13,370	
固定資産圧縮積立金		686,253		685,375	
別途積立金		12,400,500		13,900,500	
繰越利益剰余金		2,353,337		2,569,230	
利益剰余金合計		15,897,673	65.6	17,606,975	70.5
4 自己株式		446,179	1.9	387,761	1.6
株主資本合計		16,939,237	69.9	18,798,718	75.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		683,925		62,133	
評価・換算差額等合計		683,925	2.8	62,133	0.3
純資産合計		17,623,163	72.7	18,860,852	75.5
負債純資産合計		24,242,814	100.0	24,982,132	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,813,670	100.0	30,409,009	100.0	
売上原価	注1						
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		157,168		334,192			
(2) 当期商品仕入高		7,305,712		10,188,412			
合計		7,462,880		10,522,604			
(3) 商品期末たな卸高		334,192	7,128,688	32.7	186,391	10,336,213	34.0
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		697,402		1,051,370			
(2) 当期製品製造原価		10,051,777		14,718,927			
合計		10,749,180		15,770,297			
(3) 他勘定振替高	注2	13,368		9,252			
(4) 製品期末たな卸高		1,051,370		1,107,014			
(5) 原材料・仕掛品評価損			9,684,441	44.4	127,166	14,781,196	48.6
売上総利益			5,000,540	22.9		5,291,600	17.4
販売費及び一般管理費							
1 運賃・倉庫料・荷造費		462,248		497,817			
2 貸倒引当金繰入				1,350			
3 給与賞与		553,818		573,157			
4 役員報酬		105,371		110,574			
5 賞与引当金繰入額		132,226		122,852			
6 役員賞与引当金繰入額		40,000		40,000			
7 退職給付費用		46,685		45,821			
8 役員退職引当金繰入額		2,820					
9 福利厚生費		101,253		113,429			
10 減価償却費		14,379		15,821			

11 研究開発費	注 6	469,361			439,400		
12 その他		346,337	2,274,503	10.4	328,771	2,288,995	7.5
営業利益			2,726,037	12.5		3,002,605	9.9
営業外収益							
1 受取利息		11,322			9,565		
2 受取配当金	注 3	113,418			229,335		
3 仕入割引		22,293			27,884		
4 不動産賃貸料		36,302			36,145		
5 為替差益		5,328					
6 雑収入		21,505	210,170	1.0	14,201	317,132	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		7,480		19,723	
2 社債利息		3,560			
3 売上割引		8,867		12,873	
4 賃貸料原価		17,142		12,872	
5 為替差損				25,215	
6 雑支出		740	37,791	1,292	71,977
経常利益			2,898,417		3,247,760
特別利益					
1 受取生命保険金				1,978	
2 投資有価証券償還益		2,374			
3 関係会社株式売却益				157,710	
4 貸倒引当金戻入額		123,977	126,352		159,688
特別損失					
1 固定資産売却損	注4	95		123	
2 固定資産除却損	注5	24,939		46,563	
3 関係会社株式評価損				6,539	
4 投資損失引当金繰入額		40,796			
5 環境対策引当金繰入額		10,942	76,774		53,227
税引前当期純利益			2,947,995		3,354,221
法人税、住民税 及び事業税		1,177,968		1,335,400	
法人税等調整額		16,097	1,161,870	4,368	1,331,031
当期純利益			1,786,124		2,023,190

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,792,908	73.9	11,861,324	79.4
労務費		1,545,696	14.7	1,601,764	10.7
経費		1,206,998	11.4	1,475,507	9.9
(うち減価償却費)		(465,610)		(603,340)	
(うち外注加工費)		(106,798)		(180,719)	
当期総製造費用		10,545,603	100.0	14,938,596	100.0
期首仕掛品たな卸高		725,232		1,137,623	
合計		11,270,836		16,076,220	
他勘定振替高	注	81,434		64,227	
期末仕掛品たな卸高		1,137,623		1,293,065	
当期製品製造原価		10,051,777		14,718,927	

原価計算の方法 組別総合原価計算法を採用しておりますが、期中は一部予定原価を用い、期末において原価差額を調整しております。

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価(仕掛品評価損)		14,708
販売費及び一般管理費	59,371	49,518
その他	22,062	
計	81,434	64,227



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 開発研究積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,034,000	337,867		337,867	258,500	125,000
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			115,875	115,875		
利益処分による特別償却準備金の積立						
利益処分による特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
利益処分による圧縮積立金の取崩						
圧縮積立金の取崩						
利益処分による別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			115,875	115,875		
平成19年3月31日残高(千円)	1,034,000	337,867	115,875	453,743	258,500	125,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	55,000	20,890	686,670	11,450,500	1,786,291	14,382,852
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					134,895	134,895
剰余金の配当					96,408	96,408
利益処分による役員賞与					40,000	40,000
当期純利益					1,786,124	1,786,124
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益処分による特別償却準備金の積立		9,729			9,729	
利益処分による特別償却準備金の取崩		4,938			4,938	
特別償却準備金の取崩		6,599			6,599	
利益処分による圧縮積立金の取崩			216		216	
圧縮積立金の取崩			200		200	
利益処分による別途積立金の積立				950,000	950,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		1,807	416	950,000	567,045	1,514,820
平成19年3月31日残高(千円)	55,000	19,082	686,253	12,400,500	2,353,337	15,897,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	542,166	15,212,553	800,925	800,925	16,013,479
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		134,895			134,895
剰余金の配当		96,408			96,408
利益処分による役員賞与		40,000			40,000
当期純利益		1,786,124			1,786,124
自己株式の取得	25,765	25,765			25,765
自己株式の処分	121,752	237,627			237,627
利益処分による特別償却準備金の積立					
利益処分による特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による圧縮積立金の取崩					
圧縮積立金の取崩					
利益処分による別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			116,999	116,999	116,999
事業年度中の変動額合計(千円)	95,987	1,726,683	116,999	116,999	1,609,684
平成19年3月31日残高(千円)	446,179	16,939,237	683,925	683,925	17,623,163

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 開発研究積立金
平成19年3月31日残高(千円)	1,034,000	337,867	115,875	453,743	258,500	125,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			91,761	91,761		
特別償却準備金の取崩						
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			91,761	91,761		
平成20年3月31日残高(千円)	1,034,000	337,867	207,637	545,504	258,500	125,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	55,000	19,082	686,253	12,400,500	2,353,337	15,897,673
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					313,888	313,888
当期純利益					2,023,190	2,023,190
自己株式の取得						
自己株式の処分						
特別償却準備金の取崩		5,712			5,712	
圧縮積立金の取崩			878		878	
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		5,712	878	1,500,000	215,892	1,709,302
平成20年3月31日残高(千円)	55,000	13,370	685,375	13,900,500	2,569,230	17,606,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	446,179	16,939,237	683,925	683,925	17,623,163
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		313,888			313,888
当期純利益		2,023,190			2,023,190
自己株式の取得	4,163	4,163			4,163
自己株式の処分	62,580	154,342			154,342
特別償却準備金の取崩					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			621,792	621,792	621,792
事業年度中の変動額合計(千円)	58,417	1,859,481	621,792	621,792	1,237,689
平成20年3月31日残高(千円)	387,761	18,798,718	62,133	62,133	18,860,852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	月別総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価引下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年 7月 5日 企業会計 基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ144,994千円減少しております。 なお、本会計基準は中間会計期間に おいては適用基準が整わなかったた め事業年度末より適用しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以後に取得し たものについて、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更してお ります。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比べ、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ 26,095千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)                      当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53,406千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関連会社株式の実質価値が著しく低下しました。これは設立後間もないためのものであり、今後回復の可能性が見込めると判断しておりますが、財務の健全性の観点から資産内容を勘案し、引当金を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業(株)から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

[次へ](#)

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,623,163千円であります。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,000千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)            前渡金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産のその他に69,776千円含まれております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職引当金)            役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、役員退職引当金の残高が、役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上してまいりましたが、平成18年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、この役員退職慰労金は当該役員それぞれの退任時に支給することを第81回定時株主総会(平成18年6月29日)において、ご承認いただきましたので、役員退職引当金の残高を長期未払金に振替えました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
注1 担保に供している固定資産		注1 担保に供している固定資産	
	千円		千円
(イ) 埼玉工場財団及び 福島工場財団	建物 327,604 構築物 112,428 機械及び装置 1,885,620 土地 153,961 工場財団合計 2,479,615	(イ) 埼玉工場財団及び 福島工場財団	建物 331,092 構築物 107,530 機械及び装置 1,819,729 土地 153,961 工場財団合計 2,412,314
(ロ) 青柳工場	建物 956 土地 52,327	(ロ) 青柳工場	建物 888 土地 52,327
(ハ) 大阪支店	建物 5,461 土地 14,786	(ハ) 大阪支店	建物 5,085 土地 14,786
上記に対する債務 短期借入金	241,200	上記に対する債務 短期借入金	458,800
注2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 265,739千円 支払手形 187,117千円			
注 債務保証 子会社ネクサス・エレケミックCO.,LTD.の銀行借入に対し12,233千円(3,333千BAHT)の債務保証を行っております。			

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	注 1 売上原価には、商品 3,539千円、製品 14,288千円、仕掛品 14,708千円、原材料 112,457千円、合計 144,994千円の棚卸資産評価損が含まれております。
注 2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替であります。	注 2 同左
注 3 関係会社との取引 受取配当金 90,065千円	注 3 関係会社との取引 受取配当金 193,580千円
注 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 95千円	注 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 123千円
注 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,426千円 構築物 1,124千円 機械及び装置 15,957千円 車両及び運搬具 417千円 工具、器具及び備品 3,014千円 計 24,939千円	注 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,830千円 構築物 245千円 機械及び装置 27,702千円 車両及び運搬具 451千円 工具、器具及び備品 5,332千円 計 46,563千円
注 6 研究開発費の総額 469,361千円	注 6 研究開発費の総額 439,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,150	30,357	309,360	1,130,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

取締役会決議による買受 26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 39千株

特定の第三者への譲渡による減少 270千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,130,147	4,600	158,160	976,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

特定の第三者への譲渡による減少 158千株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 92,042千円	取得価額相当額 92,042千円
減価償却累計額相当額 40,117千円	減価償却累計額相当額 58,559千円
期末残高相当額 51,924千円	期末残高相当額 33,482千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 18,441千円	1年内 18,441千円
1年超 33,482千円	1年超 15,041千円
合計 51,924千円	合計 33,482千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 18,354千円	支払リース料 18,441千円
減価償却費相当額 18,354千円	減価償却費相当額 18,441千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)及び当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,720千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,826千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">61,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210,508千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,481千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">133,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,775千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>971,722千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">465,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">463,600千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>941,714千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30,007千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">259,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">229,839千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	173,720千円	未払事業税	61,826千円	長期末払金	61,286千円	退職給付引当金	210,508千円	投資有価証券評価損	240,321千円	投資損失引当金	16,481千円	減損損失	133,503千円	減価償却費	36,643千円	貸倒引当金	654千円	その他	36,775千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>971,722千円</b>	繰延税金負債		特別償却準備金	12,935千円	固定資産圧縮積立金	465,178千円	その他有価証券評価差額金	463,600千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>941,714千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>30,007千円</b>		当事業年度 (平成19年3月31日)	流動資産 繰延税金資産	259,847千円	固定負債 繰延税金負債	229,839千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">61,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,554千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,321千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">58,577千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,084千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,137千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>971,623千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">464,583千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,117千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>515,763千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>455,859千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">298,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157,502千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	163,620千円	未払事業税	56,570千円	長期末払金	61,286千円	退職給付引当金	186,554千円	投資有価証券評価損	240,321千円	棚卸資産評価損	58,577千円	減損損失	130,952千円	減価償却費	42,084千円	貸倒引当金	1,519千円	その他	30,137千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>971,623千円</b>	繰延税金負債		特別償却準備金	9,063千円	固定資産圧縮積立金	464,583千円	その他有価証券評価差額金	42,117千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>515,763千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>455,859千円</b>		当事業年度 (平成20年3月31日)	流動資産 繰延税金資産	298,356千円	固定資産 繰延税金資産	157,502千円
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	173,720千円																																																																																				
未払事業税	61,826千円																																																																																				
長期末払金	61,286千円																																																																																				
退職給付引当金	210,508千円																																																																																				
投資有価証券評価損	240,321千円																																																																																				
投資損失引当金	16,481千円																																																																																				
減損損失	133,503千円																																																																																				
減価償却費	36,643千円																																																																																				
貸倒引当金	654千円																																																																																				
その他	36,775千円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>971,722千円</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	12,935千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	465,178千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	463,600千円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>941,714千円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>30,007千円</b>																																																																																				
	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	259,847千円																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	229,839千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	163,620千円																																																																																				
未払事業税	56,570千円																																																																																				
長期末払金	61,286千円																																																																																				
退職給付引当金	186,554千円																																																																																				
投資有価証券評価損	240,321千円																																																																																				
棚卸資産評価損	58,577千円																																																																																				
減損損失	130,952千円																																																																																				
減価償却費	42,084千円																																																																																				
貸倒引当金	1,519千円																																																																																				
その他	30,137千円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>971,623千円</b>																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	9,063千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	464,583千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	42,117千円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>515,763千円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>455,859千円</b>																																																																																				
	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	298,356千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	157,502千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	901.45円	1株当たり純資産額	957.24円
1株当たり当期純利益	92.23円	1株当たり当期純利益	103.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	92.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,623,163	18,860,852
普通株式に係る純資産額(千円)	17,623,163	18,860,852
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	1,130	976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,549	19,703

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,786,124	2,023,190
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,786,124	2,023,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,366	19,641
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
旧商法第210条の2の規定に基づく自己株 方式によるストックオプション平成13年 6 月28日定時株主総会決議	5	
普通株式増加数(千株)	5	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	日本パーカライジング(株)	169,000	224,432
		日本精化(株)	308,000	170,632
		(株)東京都民銀行	66,775	138,558
		(株)三菱ケミカルホールディングス	176,000	115,984
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165	108,653
		荏原ユーザライト(株)	50,000	100,000
		三井生命(株)	2,000	100,000
		(株)りそなホールディングス	558	92,757
		第一稀元素化学工業(株)	29,900	87,756
		(株)みずほフィナンシャルグループ	218	79,580
		東洋インキ製造(株)	196,618	67,833
		日本化学工業(株)	279,000	65,844
		日本ピグメント(株)	240,000	64,560
		関東電化工業(株)	100,000	54,900
		ユミコア・スペシャリティイー・ケ ミカルズ・スービック, INC.	41,528,239	39,278
		(株)神戸製鋼所	136,990	38,905
		(株)八十二銀行	60,000	37,980
		新日本空調(株)	66,700	34,750
		日本精鉱(株)	122,000	31,598
		石原薬品(株)	21,560	28,351
		三洋工業(株)	100,000	18,800
新光証券(株)	62,688	18,179		
中央三井トラスト・ホールディン グス(株)	21,703	13,086		
その他15銘柄	117,696	45,787		
計		43,855,812	1,778,208	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	投資信託(新光) ニュー・トピックス・インデック ス	20,980,780	10,322
		インデックス・マネージメント・ ファンド225	27,251,676	7,077
計		48,232,456	17,399	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,603,200	14,822	11,412	3,606,610	2,591,987	88,874	1,014,622
構築物	782,944	11,330	4,906	789,368	641,735	19,665	147,632
機械及び装置	8,090,594	357,541	276,122	8,172,013	6,161,419	432,687	2,010,594
車両及び運搬 具	125,009	21,393	19,213	127,189	95,557	18,507	31,631
工具、器具及び 備品	1,105,778	115,253	72,379	1,148,652	941,495	106,978	207,156
土地	1,588,442			1,588,442			1,588,442
建設仮勘定	7,967	501,011	505,798	3,180			3,180
有形固定資産計	15,303,936	1,021,352	889,833	15,435,456	10,432,196	666,712	5,003,259
無形固定資産							
借地権				1,682			1,682
ソフトウェア				3,350	223	223	3,126
電話加入権				7,848			7,848
施設利用権				7,556	7,137	408	419
無形固定資産計				20,438	7,360	632	13,077
長期前払費用	84,855	368	1,180	84,043	12,191	2,222	71,852
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の増加の主なものは、立体倉庫自動ラック54,300千円 塩化第一錫生産設備76,680千円であります。

2 機械及び装置の減少の主なものは、青化銅生産設備142,936千円であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の償却の方法は定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,459	2,140		790	3,809
投資損失引当金	40,796	3,090		43,887	
賞与引当金	430,000	405,000	430,000		405,000
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
環境対策引当金	10,942				10,942

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社が債務超過に陥り全額評価損を計上したため、引当金を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,568
預金	
当座預金	781,505
普通預金	231
小計	781,737
合計	783,306

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金森産業株式会社	123,679
木曽興業株式会社	92,723
稲垣薬品興業株式会社	91,371
森幸鍍金材料株式会社	85,495
和光化学株式会社	81,509
その他	1,750,297
合計	2,225,077

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	693,141
5月	554,993
6月	577,428
7月	340,285
8月	58,371
9月	856
合計	2,225,077



売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー株式会社	1,118,792
J F E ミネラル株式会社	791,259
丸善薬品産業株式会社	746,157
関西ペイント株式会社	388,456
その他	4,335,742
合計	7,380,408

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
5,017,940	31,793,541	29,431,072	7,380,408	80.0	71.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
無機薬品	174,647
有機薬品その他	9,690
住宅建材	2,053
合計	186,391

製品

品名	金額(千円)
無機薬品	804,438
有機薬品その他	189,716
住宅建材	110,815
その他建材	2,043
合計	1,107,014

原材料

品名	金額(千円)
薬品部門原料	1,830,049
建材部門材料	170,428
合計	2,000,478

仕掛品

品名	金額(千円)
薬品部門仕掛品	1,231,951
建材部門仕掛品	61,114
合計	1,293,065

貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包材料	55,871
その他	301
合計	56,172

長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,500,000

支払手形及び固定資産支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
石原薬品株式会社	198,664
圓商産業株式会社	90,396
日本電工株式会社	88,611
山形化学株式会社	59,148
有限会社杉山商事	37,896
その他	373,278
小計	847,995
固定資産支払手形	
綾瀬管工株式会社	11,833
株式会社ライフテック	8,904
三陽精機株式会社	5,397
その他	11,135
小計	37,269
合計	885,265

(口)期日別内訳

期日別	支払手形金額(千円)	固定資産支払手形金額(千円)
平成20年 4月	205,029	11,644
5月	215,993	5,397
6月	208,370	3,024
7月	203,509	15,209
8月	15,093	1,995
合計	847,995	37,269

買掛金

相手先	金額(千円)
正同化学工業株式会社	247,045
丸紅株式会社	192,970
ヘンケルジャパン株式会社	184,407
伊勢化学工業株式会社	118,246
佐藤金属株式会社	112,414
その他	1,315,940
合計	2,171,024

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券とする。ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持持株の発行または返還、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合のみ 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 又は買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しない旨が規定されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長  
に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第82期(自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月5日関東財務局長  
に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局  
長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 晴 雄

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。また、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井嘉雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保晴雄

業務執行社員 公認会計士 鈴木徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。また、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。